

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,280,878	10,209,302	13,181,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	257,021	462,686	244,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	173,318	329,668	44,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,487	329,519	47,131
純資産額 (千円)	6,247,289	6,717,753	6,466,908
総資産額 (千円)	13,219,505	12,097,723	13,162,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	44.05	83.80	11.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	55.5	49.1

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.59	129.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第33期第3四半期連結累計期間、第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、10,209,302千円（前年同期比10.0%増）となりました。

本年度はテレビCM・ネット広告等を強化し認知度向上に重点をおいています。その結果は主力商品の売上に現われてきており、品目別売上の基礎化粧品は6,612,156千円（同14.5%増）、メイクアップ化粧品は788,963千円（同6.6%増）、トイレタリーは460,170千円（同16.5%減）、栄養補助食品・雑貨等は1,976,398千円（同3.0%減）となりました。また、初の「夏の福袋」の販売等により、化粧品その他は368,742千円（同107.3%増）となりました。

販売ルート別では、通信販売が5,578,834千円（同3.0%減）、百貨店向卸売が1,314,656千円（同40.4%増）、その他卸売が2,665,200千円（同31.3%増）、直営店は647,739千円（同15.2%増）となりました。

売上原価は2,519,165千円（同12.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、テレビCM・ネット広告等を強化しつつもキャンペーン等を厳選してコストダウンを図り、広告宣伝・販売促進費が2,955,400千円（同9.4%減）、その他経費が4,293,921千円（同7.3%増）、合計7,249,321千円（同0.2%減）となりました。

これらの結果、営業利益は440,815千円、経常利益462,686千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は329,668千円となっております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,632千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して763,888千円減少し、7,152,892千円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して300,694千円減少し、4,944,831千円となりました。これは主として、土地の売却とのれんの償却により減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比較して840,729千円減少し、3,899,794千円となりました。これは主として、未払金と短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して474,698千円減少し、1,480,176千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して250,845千円増加し、6,717,753千円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

ハーバー株式会社のノースジェニシス工場においては、キャンディ及びサプリメントの生産を行っています。また、ハーバー株式会社の成田工場において、小ロット多品種対応のOEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の有効利用を進めております。

マーケティングにおいては、原点に回帰し、基礎化粧品などハーバーの基盤となる商品の販売強化を行います。テレビCMを中心に様々なタッチポイントで、ハーバーの価値を訴求することでCRM(顧客関係管理)を活性化させ、新規顧客の開拓からロイヤルユーザーへの育成を行いLTV(顧客生涯価値)の最大化を図ります。特に新規顧客の獲得にはWEBを中心にインターネット広告を強化し、広告効率をアップさせます。さらに基幹系システムの刷新により業務効率の向上及び顧客データの効率的な活用を行います。

メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めます。また、北海道千歳市から札幌市にコールセンターを移設し、通信販売受注体制の拡充を行っております。

製造面においては、ハーバー株式会社のスキンケア製品の中心となる苫小牧工場において、引続き生産体制の効率化によるコストダウンを進めるとともに、ノースジェニシス工場及び成田工場の稼働率引上げに努めます。

物流面では、東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めます。生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの認知度向上とともに、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、将来を担う人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,000	39,330	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,330	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町1丁目24番地	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,664	2,641,653
受取手形及び売掛金	1,736,925	2,039,120
商品及び製品	1,097,284	1,385,675
仕掛品	46,968	24,205
原材料及び貯蔵品	724,812	679,453
繰延税金資産	197,153	174,325
その他	369,775	231,563
貸倒引当金	12,803	23,104
流動資産合計	7,916,781	7,152,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,456,479	3,663,699
減価償却累計額	1,559,766	1,663,186
建物及び構築物(純額)	1,896,713	2,000,513
機械装置及び運搬具	1,433,061	1,387,660
減価償却累計額	916,309	898,306
機械装置及び運搬具(純額)	516,751	489,354
工具、器具及び備品	831,852	857,808
減価償却累計額	645,397	666,948
工具、器具及び備品(純額)	186,455	190,859
土地	1,751,048	1,492,100
建設仮勘定	13,232	65,669
その他	9,706	-
減価償却累計額	8,735	-
その他(純額)	970	-
有形固定資産合計	4,365,171	4,238,496
無形固定資産		
のれん	203,145	61,258
その他	234,548	263,935
無形固定資産合計	437,694	325,193
投資その他の資産		
投資有価証券	11,447	11,532
繰延税金資産	206,806	139,170
差入保証金	203,422	211,373
その他	20,982	19,064
投資その他の資産合計	442,659	381,140
固定資産合計	5,245,525	4,944,831
資産合計	13,162,306	12,097,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,708	521,579
短期借入金	1,850,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	918,338	825,071
未払金	885,438	654,913
未払法人税等	34,252	118,201
ポイント引当金	268,153	258,543
その他	160,631	171,485
流動負債合計	4,740,523	3,899,794
固定負債		
長期借入金	1,921,073	1,447,412
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	32,218	31,180
固定負債合計	1,954,874	1,480,176
負債合計	6,695,398	5,379,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,952,372	5,203,366
自己株式	1,134	1,134
株主資本合計	6,460,257	6,711,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,590
為替換算調整勘定	5,117	4,910
その他の包括利益累計額合計	6,650	6,501
純資産合計	6,466,908	6,717,753
負債純資産合計	13,162,306	12,097,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,280,878	10,209,302
売上原価	2,239,072	2,519,165
売上総利益	7,041,805	7,690,137
販売費及び一般管理費	7,265,389	7,249,321
営業利益又は営業損失()	223,583	440,815
営業外収益		
受取利息	121	135
受取配当金	138	155
受取賃貸料	11,548	1,737
助成金収入	3,830	50,369
還付加算金	33	2,910
その他	4,025	4,488
営業外収益合計	19,697	59,795
営業外費用		
支払利息	41,051	31,289
その他	12,083	6,634
営業外費用合計	53,135	37,924
経常利益又は経常損失()	257,021	462,686
特別利益		
固定資産売却益	24,189	170,729
特別利益合計	24,189	170,729
特別損失		
固定資産除却損	8,187	15,746
解約違約金	-	21,000
特別損失合計	8,187	36,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	241,020	596,670
法人税、住民税及び事業税	173,274	176,565
法人税等調整額	240,977	90,436
法人税等合計	67,702	267,001
四半期純利益又は四半期純損失()	173,318	329,668
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	173,318	329,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	173,318	329,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	57
為替換算調整勘定	327	206
その他の包括利益合計	830	148
四半期包括利益	172,487	329,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,487	329,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	276,877千円	316,663千円
のれんの償却額	151,375	141,887

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	78,675千円	20円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	78,674千円	20円	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	44円05銭	83円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	173,318	329,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	173,318	329,668
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,731	3,933,719

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。